

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-067037-01-01

事業名	県庁内の横断的調整業務	事業番号	01	課係名	観光企画課 総括調整班	係番号	01
-----	-------------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県庁関係部局</p> <p>(2) 現状 観光リゾート行政を推進するため、関係部局との意見調整を行い、県として施策と統一的に推進する必要がある。</p> <p>(3) 方法 1. 沖縄・観光・リゾート推進幹事会・本部の開催 2. ワーキンググループ等による関係部局との施策の推進</p> <p>(4) 目標 沖縄県行政における観光リゾート行政の横断的推進</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 当該業務は、庁内の各行政分野における観光行政施策推進のための業務であり、行政の本来業務である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 当該業務は、県庁内の各行政分野における観光行政施策推進のための業務であり、行政の本来業務である。 観光収入は、県外受け取りの中で15%を占める非常に重要な産業であるとともに、活力ある民間主導の自立型経済の構築に向けた県経済を牽引する重要な戦略的産業であることから、各行政分野との連携・調整が必要である。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.70</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名:</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.50	0.50	0.70	0.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.50	0.50	0.70	0.00												
<p>2. 事業の必要性 観光リゾート産業は、宿泊業・旅行業・交通業・土産品業等幅広い産業にまたがる総合産業であり、各行政分野と密接に関連することから、観光リゾート行政の推進のためには、庁内関係部局との連携・調整が必要である。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: H6, 終期:</p> <p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 1 観光・リゾート・コンベンション推進本部 2 各ワーキングチーム</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) ・観光・リゾート・コンベンション推進本部の開催 6回(H6~H15年度) ・平成14年度は推進本部を2回、下部組織の幹事会を3回開催</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) ・観光・リゾート・コンベンション推進本部の開催(随時)</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 沖縄県行政における観光リゾート行政の横断的な施策推進</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 事例1(H14年度) イラク戦争による沖縄観光への影響に対する全庁的な取り組みを検討実施した。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 沖縄県行政における観光リゾート行政の横断的な施策推進</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 観光企画課 総括調整班				
評価責任者	観光企画課		担当者 総括調整班		
課番号	067037	係番号	01	電話番号	866-2763
				作成年月日	

事務事業コード	2006-067037-01-01				
事務事業名	県庁内の横断的調整業務				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード	計画名		
		政策目標		
		施策		
	再掲コード	計画名		
		政策目標		
		施策		
	再掲コード	計画名		
		政策目標		
		施策		
	再掲コード	計画名		
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	観光振興計画の策定、イラク戦争の観光への対応					
成果指標名又は成果の内容(A')	オニヒトデ対策は、ワーキンググループとして検討・対策をした					
活動指標名又は活動の内容(B)	観光・リゾート・コンベンション推進本部の開催数及び施策の展開					
成果指標名又は成果の内容(B')	本部の下部組織「幹事会」だけの開催及び施策の展開					
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00		0.00
活動指標B		3.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	0	0	0	0	
	人工数D	0.50	0.50	0.70	0.70	
	人件費E	3,315	3,220	4,508	4,494	
	合計C+E=F	3,315	3,220	4,508	4,494	

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 C (判定内容) C: 不満を持っている人が多い。
判定根拠	県の各施策において、観光施策をもっと充実・反映させて欲しいとの要望が業界等からある。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 A (判定内容) A: 増加傾向
判定根拠	観光行政は、旅行業、宿泊業、交通業等幅広い産業であることから、県施策においても、効率的、効果的な施策が望まれており、観光リゾート振興のための一体的な施策の展開が求められている。特に観光関連産業に係るSARS問題やイラク戦争等の危機管理に対しては、行政の迅速な対応が求められたため、「沖縄観光危機管理マニュアル」を策定し全庁的横断的に対応した結果、修学旅行等の本県観光への影響を最小限に抑えることができ、観光客の増加に繋がった。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定 根拠	特に調査は行っていないが、各都道府県でも、部局横断的な組織を設置しているようである。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	当該業務は、県庁内の各行政分野における観光行政施策推進のための業務であり、行政本来の業務である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	当該業務は、県庁内の各行政分野における観光行政施策推進のための業務であり、行政本来の業務である。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	当該業務は、県庁内の各行政分野における観光行政施策推進のための業務であり、行政本来の業務である。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	観光企画課の業務として、県庁内の横断的調整業務があり、企画分析班は、おみやげ品開発業務で観光商工部内で連携、地域整備班では、ハード事業等で土木建築部と連携した事業を展開中であり、それぞれ業務に関連した横断的調整を行っている。総括調整班の当該事業は、それに重複しない部分や、観光施策の対極的な横断的調整業務であり、重複はしない。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	平成14年度策定の「沖縄振興特別措置法」において、観光リゾート産業は本県経済を牽引する重点産業と位置づけられており、観光リゾート施策の推進にあたっては、各行政分野との連携が必要である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) B. 大きな影響を与える。		
判定 根拠	平成14年度「推進本部」の開催で、「沖縄県観光振興計画」を検討・策定したことや、オニヒトデ対策に関して、県庁内の横断的対心を観光リゾート局が中心となって、推進したことなどからある程度貢献したと考える。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 C
 (判定内容) C: 費用、成果とも横ばい。

判定 根拠	当該事業は、会議や調整業務が主であり、費用は人件費と旅費程度。平成14年度の成果は、「沖縄県観光振興計画」策定や、初期のオニヒトデ対策などがあり、一定の成果があったと考える。
----------	---

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 C
 (判定内容) C: 費用、結果とも横ばい。

判定 根拠	当該事業は、会議や調整業務が主であり、費用は人件費と旅費程度。活動結果は、推進本部の開催数等で横ばい。
----------	---

9. 県の負担割合 判定 A
 (判定内容) A: 妥当である。

判定 根拠	当該事業は県の各施策における観光施策の反映・推進であることから、県が費用を負担することに問題はない。
----------	--

10. O A化の可能性 判定 A
 (判定内容) A: 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定 根拠	会議及び調整業務が主であり、O A化は困難である。
----------	---------------------------

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	C
		(2) ニーズ	A
	3. 役割分担	(1) 官民	B
		(2) 県市町村	B
	4. 民間委託の可能性		B
5. 事務事業の選択		A	
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		B
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	C
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合		A
10. O A化の可能性		A	

合計	A	B	C	D	E
5	4	4			

12. 所管課の総合評価 総合評価

	評価区分	B	具体的方向性	1
--	------	---	--------	---

(評価区分): B: 現状維持
 (具体的方向性): 1: 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定 根拠	会議の開催や調整業務が主であり、投入資源は現状並みとして成果の向上を図る。
----------	---------------------------------------

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-067037-01-03

事業名	沖縄観光コンベンションビューロー運営補助	事業番号	03	課係名	観光企画課 総括調整班	係番号	01
-----	----------------------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 (財) 沖縄観光コンベンションビューロー</p> <p>(2) 現状 (財) 沖縄観光コンベンションビューロー(以下OCVB)は、県観光行政の補完的役割を担うため設立され公益事業を主に行っているが、その財政基盤が弱いため、同財団の運営費に対し助成を行っている。また、収益事業においては、過去の名護浦荘・エキスポランド経営等による累積赤字がある。</p> <p>(3) 方法 役員(会長・常務理事)の報酬及び県派遣職員(事務局長)の給与全額、本社公益事業担当職員の約50%分の給与(プロパー職員・嘱託職員含む)、物件費、海中展望塔改修工事元利償還(90%)を運営費として補助する。</p> <p>(4) 目標 OCVBの経営健全化を図るとともに、同財団が本県観光の専門家集団として、本県観光に大きく貢献することで県内観光産業、ひいては県経済の発展につながることを目指す。</p>	<p>5. 事業の種類 (1)助成 (2)単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 製造業や農林水産業をはじめとする他の産業への波及効果が大きい総合産業である県経済を牽引する重点産業である観光産業の振興を行うべく、民間と行政の間に立ち、中心的役割を担っているのがOCVBであり、財団法人として公益性の強い事業を行っているため、官の補助が必要である。また当該団体は財団法人としての性格上、基本財産の運用による利子収入等が近年の不況により厳しい状況に陥っており、民間関係団体からの収入の大幅増を見込むには困難な状況にあるため、官が補助を行う。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 活力ある民間主導型の自立型経済の構築を目標とした沖縄振興計画において、観光産業は県経済を牽引する重点産業として位置づけられ、県として種々の事業や施策を展開している。OCVBはこれらの事業等を実施する中心組織となっており、その活動を県が補助することでより一層の観光産業の発展を目指す。</p>															
<p>2. 事業の必要性 当該財団は、観光行政を補完する団体として設立され、県からの委託事業等を実施しているが、財団法人としての性格上、団体にとっての収益性は低く、財政状況は厳しい。また、収益事業において黒字を計上しているものの、今後大幅な伸びが見込める状況ではない。これらのことから財団が正常に機能するための補助を継続して行う必要がある。</p>	<p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>164,719</td> <td>209,245</td> <td>164,805</td> <td>142,652</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.60</td> <td>0.60</td> <td>1.00</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 沖縄観光コンベンションビューロー運営事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	164,719	209,245	164,805	142,652	人工数	0.60	0.60	1.00	0.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	164,719	209,245	164,805	142,652												
人工数	0.60	0.60	1.00	0.00												
<p>3. 実施年度・始期: H8, 終期:</p> <p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 本社プロパー職員人件費等の補助することによりOCVBの経営健全化を進め、より効率的な事業の運営を図る。</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標)</p> <p>補助金額 H14: 148,185千円 H15: 164,719千円 H16: 209,245千円 H17: 164,805千円</p> <p>事務の効率化 ・OCVBプロパー職員数(年度当初) (H12)62人 (H17)4</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)</p> <p>財団の存続に係る補助 ・役員・本社プロパー職員等の人件費補助、物件費補助 事務の効率化に係る支援 ・OCVB経営改善計画実施にかかる支援等</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 効率的な事業の運営により、当該団体が専門家集団として観光産業の中心を担う。県経済を牽引する重点産業として振興を図ることにより、本県経済の発展を図ることとなる。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)</p> <p>・入域観光客数の増加(H11)456万人 (H17)550万人(20.6%増)</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)</p> <p>財団の健全経営への方策が図られるよう支援を行いながら、同財団が観光の専門家集団となるよう育成を図り、さらなる観光産業の発展を目指す。 ・経営改革計画に基づき経営改革を推進中</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 観光企画課 総括調整班				
評価責任者	観光企画課		担当者 総括調整班		
課番号	067037	係番号	01	電話番号	866-2763
作成年月日					

事務事業コード	2006-067037-01-03				
事務事業名	沖縄観光コンベンションビューロー運営補助				
歳出事業コード(1)	324003001	事業区分	B2		
歳出事業名(1)	沖縄観光コンベンションビューロー運営事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	010401	計画名	観光振興計画		
			政策目標	国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化		
			施策	観光客受入体制の確保		
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	事業実施数(公益事業)					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)	プロパー職員数					
成果指標名又は成果の内容(B')	OCVBの経営健全化を図ることにより、本県観光、県経済の発展					
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標:H20年度
活動指標A	事業	42.00	47.00	0.00		0.00
成果指標A'	件	492.00	516.00	0.00		0.00
活動指標B	人	61.00	60.00	0.00		0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位:千円)	予決算額C	164,719	209,245	164,805	142,652	
	人工数D	0.60	0.60	1.00	1.00	
	人件費E	3,978	3,864	6,440	6,420	
	合計C+E=F	168,697	213,109	171,245	149,072	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 B	
(判定内容) B: 概ね満足している。	
判定根拠	観光が本県経済を牽引する重点産業であることが広く県民に認識されていることに伴い、OCVBの存在は広く県民に理解されてきている。また同財団が県観光施策の推進団体であるとの意識が高まっている。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	OCVBの賛助会員数は毎年増加しており、存在意識が高まっていると認識している。また、OCVBのさらなる機能強化について議会や民間団体からの要望が多くある。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定根拠	全国の観光連盟の平成14年度の当初予算状況を見ると、団体の総予算に係る運営費補助率は平均13.0%、本県は7.3%となっている。全国的に観光関連団体への運営補助は行われており、全国並みであると判断する。(47都道府県中36カ所集計)	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定根拠	リーディング産業である観光産業の振興を図るべく、民間と行政の間に立ち産業の中心的役割を担っているのがOCVBであり、公益性の高い事業を行っているため、官の補助が必要である。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定根拠	リーディング産業である観光産業の更なる発展のため、県では様々な事業、取組を行っている。OCVBはこれらの事業等の中心となっており、その活動を県が補助することでより一層の観光産業の発展を目指す。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定根拠	OCVBについては、観光業界の意向を集約しリードする組織として、また観光施策の実施機関として、本県の観光振興にとり非常に重要な存在である。団体の運営費補助であるため、民間委託は不可。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定根拠	団体の運営補助であるため、他に類似する事業はない。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定根拠	団体の経営健全化のためには、運営費補助は不可欠である。補助を継続する中で、OCVBの経営改善計画の策定や実施の支援を行っていく。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) B. 大きな影響を与える。		
判定根拠	実施事業数（公益事業）が増加し、その効果が表れれば、県民及び賛助会員の満足が高まる。また、事務の効率化が図られ、プロパー職員の数が増えれば、OCVB自体の財政改善にもつながり、県民からのより一層の理解が得られる。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 B
 (判定内容) B. 費用、成果とも上昇傾向

判定根拠	「経営改革計画」に基づく給与の見直し、一般職の見直し等の諸改革が進められていることから、費用も年々減少している。
------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 B
 (判定内容) B. 費用、結果とも上昇傾向

判定根拠	現在同財団において「経営改革計画」に基づき、一般職の職制の見直しや人事考査制度の導入などの、諸改革が進められているところであり、更なる経営改革の成果が期待される。
------	---

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠	現在のOCVBの財政状況では、現在の補助は妥当である。
------	-----------------------------

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠	団体の運営補助でありO A化等が必要な事務ではない。
------	----------------------------

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B	
		(2) ニーズ	A	
	2. サービス水準の他県比較			B
		3. 役割分担	(1) 官民	B
	(2) 県市町村		B	
4. 民間委託の可能性			B	
	5. 事務事業の選択			A
有効性	6. 対象の妥当性			A
	7. 貢献度			B
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	B	
		(2) 対結果	B	
	9. 県の負担割合			A
10. O A化の可能性			A	

合計	A	B	C	D	E
5	8				

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	C	具体的方向性 2

(評価区分) : C. 見直す
 (具体的方向性) : 2. 投入資源は減らすが、成果は維持する。

判定根拠	<p>財団の財政状況は逼迫しており、補助の継続は必要であると判断する。しかし、財団の経営合理化、収益事業強化などを行うことにより自主財源の確保をすすめ、随時、見直しを行うことが必要である。同財団の経営状況が改善されることにより、具体的に以下の点を見直していきたい。</p> <p>プロパー職員に対する補助額については、財団の財政状況改善のため、現状維持が不可欠である。経営計画骨子では組織の若返りがうたわれており、人件費全体は減少していくものと予想される。今後はOCVBが策定している経営改善計画を支援することで財政状況改善を進めながら、同財団が観光の専門家集団として県内観光産業のさらなる発展に寄与するよう努める。</p>
------	--

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-067037-01-04

事業名 北海道観光・物産情報センター	事業番号 04	課係名 観光企画課 総括調整班	係番号 01
-----------------------	------------	--------------------	-----------

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 北海道民、キャリアエージェント、マスコミ等</p> <p>(2) 現状 H13年度の県北海道事務所廃止に伴い、北海道における誘客・物産の販路拡大等を目指すため、H14年度、新たに沖縄観光コンベンションビューローに事業委託して「北海道観光・物産情報センター」を開設した。</p> <p>(3) 方法 北海道札幌市に情報センターを設置し、道内での沖縄観光・物産に係る情報発信・収集、誘客に関する事業等を行う。</p> <p>(4) 目標 観光客数増、修学旅行者数増、物産の販路拡大</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 本県全体の誘客宣伝等に関する事業であるため。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 本県全体の誘客宣伝等に関する事業であるため。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>15,607</td> <td>15,572</td> <td>13,144</td> <td>13,823</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 北海道観光・物産情報センター委託事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	15,607	15,572	13,144	13,823	人工数	0.10	0.10	0.10	0.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	15,607	15,572	13,144	13,823												
人工数	0.10	0.10	0.10	0.00												
<p>2. 事業の必要性 北海道における本県への誘客、物産の販路拡大のため、必要な事業である。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: H14, 終期: H18</p> <p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 誘客プロモーション ・長期滞在型ツアー商品開発促進 ・観光・物産の相乗効果を狙ったイベント等参加 ・修学旅行誘致 来客・電話による問い合わせへの対応</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 平成16年度実績 観光関係事業の実施・参加: 4回 物産関係事業の実施・参加: 2回 観光物産共同事業の実施・参加: 5回 一般からの問い合わせ対応件数 1,849件</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 道内旅行社・行政・学校関係者等からの情報収集・情報発信 道内における旅行動向を把握した商品造成補助 イベント等への参加 一般からの問い合わせ対応 (事務所閉鎖事務)</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 北海道からの観光客数増加 修学旅行者数増加</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 北海道からの入域観光客数 [H14] 107,900人 [H16] 119,100人(前年比: 101.2%) 全国の観光客数に占める北海道のシェア [H14] 2.2% [H16] 2.3%</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 北海道からの入域観光客数: 10~12万(シェアの向上) 修学旅行学校数の増</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 観光企画課 総括調整班				
評価責任者	観光企画課			担当者	総括調整班
課番号	067037	係番号	01	電話番号	866-2763
				作成年月日	

事務事業コード	2006-067037-01-04				
事務事業名	北海道観光・物産情報センター				
歳出事業コード(1)	324002018	事業区分	C		
歳出事業名(1)	北海道観光・物産情報センター事業				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	010501	計画名	観光振興計画			
			政策目標	産業間の連携の強化			
			施策	観光土産品対策と県産食材の安定供給			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	問い合わせへの対応件数					
成果指標名又は成果の内容(A')	入域観光客数					
活動指標名又は活動の内容(B)	修学旅行説明会参加					
成果指標名又は成果の内容(B')	修学旅行者数					
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	件	1,627.00	2,033.00	0.00		0.00
成果指標A'	人	55,500.00	57,600.00	0.00		0.00
活動指標B	回	1.00	2.00	0.00		0.00
成果指標B'	人	9,060.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	15,607	15,572	13,144	13,823	
	人工数D	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費E	663	644	644	642	
	合計C+E=F	16,270	16,216	13,788	14,465	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 A
(判定内容) A: 満足している。	
判定根拠	北海道からの観光客数は増加傾向に転じており、県経済へ好影響を与えている。
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	北海道からの観光客数は増加傾向に転じており、県経済へ好影響を与えている。今後も修学旅行の増加など開拓が望める分野があり、県民のニーズも高まるものと考ええる。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定根拠	現在、道内に事務所を置いている県は9県（青森・秋田・岩手・宮城・福島・茨城・山形・高知・沖縄、うち3県は合同事務所）。近年、北海道内から引き揚げる、または事務所を統合するなどの措置を行っている。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定根拠	本県全体の誘客宣伝等に関する事業で、県外における事務所機能であるため。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定根拠	本県全体の誘客宣伝等に関する事業で、県外における事務所機能であるため。	
4. 民間委託の可能性		判定 E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。		
判定根拠	(財) 沖縄観光コンベンションビューローへ事業委託している。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定根拠	本事業は、県北海道事務所の廃止に伴うものであり、類似事業はない。	
6. 対象の妥当性		判定 B
(判定内容) B. 対象が限定的で、目標達成に向けた効果が薄くなっている。		
判定根拠	平成23年の観光客650万人達成に向け、様々な誘客事業を行っている。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) B. 大きな影響を与える。		
判定根拠	センターへの訪問者・問い合わせ件数などは増加傾向にあり、事務所機能があることで本県を訪れたいと考えている方々への需要に応え、観光客数増加に寄与している。 また、修学旅行等は今後開拓が見込める分野である。説明会の実施・参加をすることで、本県をPRするだけでなく、現地の要望を的確に捉え対応できる体制を構築しており、直接誘致できることが望める。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。

判定根拠
 事業費はわずかであるが、年々減少している。それに対し、観光客数等は、順調に増加している。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。

判定根拠
 事業費はわずかであるが、年々減少している。それに対し、センターへの訪問者・問い合わせ件数などは増加傾向にある。本県の事務所機能を効率よくPRしているものとする。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠
 本県全体の誘客宣伝等に関する事業は、県外における事務所機能であるため、県が全額負担することが適当である。

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠
 事務所運営に関する事業であり、O A化には該当しない。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	A
		(2) ニーズ	A
有効性	2. サービス水準の他県比較	C	
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
効率性	4. 民間委託の可能性	E	
		5. 事務事業の選択	A
6. 対象の妥当性	B		
	7. 貢献度	B	
8. 対費用効果		(1) 対成果	A 1
		(2) 対結果	A 1
9. 県の負担割合	A		
	10. O A化の可能性	A	

合計	A	B	C	D	E
	7	4	1		1

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	D	具体的方向性
		1

(評価区分) : D. 廃止
 (具体的方向性) : 1. 他の事務事業により代替する(当該事務事業は廃止するが、新規事業を検討する)。

判定根拠
 事業開始後、北海道からの観光客数は順調に推移している。当事業による日々の来客や問い合わせへの丁寧な対応や現地マスコミへの取材協力、積極的な修学旅行誘致などが貢献しているものとする。しかし、マーケットのエリアを北海道・東北地区に拡大して考えた場合、現在の場所が最適か、また、費用対効果の面から見た場合、必ずしも事務所機能を維持することが適当かどうか検討を要する。平成18年度を目処に当該事業(事務所)を廃止する。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-067037-02-01

事業名	観光統計調査事業	事業番号	01	課係名	観光企画課 企画分析班	係番号	02
-----	----------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 調査対象：本県を訪れる観光客、県内外の観光関連業者、県内外の観光マーケット、県内行政機関等 情報提供対象：県内外の観光関連業者、一般県民、観光関連行政・民間団体</p> <p>(2) 現状 的確な観光振興施策の展開と、県内観光関連産業の適切な事業展開を支援するため、観光入域客数を始めとする観光客の動態を把握する調査や、状況の変化に対応する適時の調査を実施している。 また、調査結果は、記者発表やホームページ、報告書の形で広く公開し、県内観光関連産</p> <p>(3) 方法 観光入域客数調査：航空会社等の輸送実績等から観光客数の推計を毎月実施（直営） 観光客アンケート調査：航空機内アンケート調査（3年毎）空港内アンケート調査により、観光客の実態把握、観光消費額の推計等を行っている（委託調査） 適時調査：観光客満足度調査、経済波及効果調査、リピーター実態調査、外国人観光客実態</p> <p>(4) 目標 平成23年における入域観光客数650万人、観光客一人当たりの県内消費額10万9千円 平成18年における入域観光客数565万人、観光客1人当たりの県内消費額7万7千円</p> <p>2. 事業の必要性 本調査を基に、本県の観光収入の算出や観光収入による県経済への波及効果等の分析、各種の観光統計資料の作成などを行い、観光振興施策の立案や効果測定に役立てている。 特に近年は、観光の質を高める新たな施策展開が求められており、きめの細かな調査・分析の必要性が高くなっている。</p> <p>3. 実施年度・始期：平成12年度，終期：なし</p> <p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 観光統計については、データの公平性や中立性が求められることから、行政が実施する必要がある。全国知事会においても、国の指定統計とするよう検討が行われている。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県外受け取りに占める観光収入は、県外からお財政への移転に次いで大きく、また産業として最も大きな比率を占める観光産業は、県経済を牽引する重点産業として戦略的な振興策が展開されている。 沖縄県が情報の収集と分析、観光統計資料の作成を行い、県民や観光関連産業事業者に広報し、活力ある民間主導の自立型経済の構築するための基礎資料とする。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移（単位：千円、人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>6,307</td> <td>15,785</td> <td>17,856</td> <td>17,291</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.50</td> <td>0.30</td> <td>0.50</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：観光統計実態調査事業</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	6,307	15,785	17,856	17,291	人工数	0.50	0.30	0.50	0.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	6,307	15,785	17,856	17,291												
人工数	0.50	0.30	0.50	0.00												

<p>(1) 何を（手段・活動指標） 入域観光客数の算出や本県を訪れる観光客の基本属性等の把握、本県経済への波及効果の分析</p>	<p>8. 過去3年間（H17まで）の実績</p> <p>8 - (1) どこまでやったのか（手段・活動指標） 年間を通じた観光統計情報の収集と分析、発信</p>	<p>9. 今後3年間（H20まで）の戦略</p> <p>9 - (1) どこまでやる予定なのか（手段・活動指標） 月別入域観光客数の算出と公表などのほか、四半期別や年別の各種観光統計資料の作成</p>
<p>(2) その結果、何が（成果指標） 観光統計資料として、入域観光客数や観光収入などの情報についての分析と発信</p>	<p>8 - (2) どの水準まで向上したか（成果指標） 平成17年における入域観光客数 550万人、観光客一人当たりの県内消費額 73,832円、観光収入 4,061億円</p>	<p>9 - (2) どの水準まで向上する見込みなのか（成果指標） 本県を訪れる観光客の実態把握と精度の高い観光統計資料の作成を通じ、実効性の高い観光振興施策の立案に寄与する。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 観光企画課 企画分析班				
評価責任者	観光企画課			担当者 企画分析班	
課番号	067037	係番号	02	電話番号	866-2763
				作成年月日	

事務事業コード	2006-067037-02-01				
事務事業名	観光統計調査事業				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	010401	計画名	観光振興計画			
			政策目標	国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化			
			施策	観光客受入体制の確保			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	調査票配布数						
成果指標名又は成果の内容(A')	有効回答数						
活動指標名又は活動の内容(B)							
成果指標名又は成果の内容(B')							
< 指標の推移 >		単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	票	12,000.00	70,112.00	11,152.00	/	/	0.00
成果指標A'	票	4,193.00	35,886.00	3,307.00	/	/	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	/	/	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	/	/	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	6,307	15,785	17,856	17,291	/	/
	人工数D	0.50	0.30	0.50	0.00	/	/
	人件費E	3,315	1,932	3,220	0	/	/
	合計C+E=F	9,622	17,717	21,076	17,291	/	/

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 B	
(判定内容) B: 概ね満足している。	
判定根拠	観光客一人あたりの県内消費額は前年を下回ったものの、入域観光客数については好調に推移している。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	観光産業は本県のリーディング産業であり、県外受け取りは行財政受入に次ぐ重要な産業であり、観光関連事業者のみならず広く県民にも感心を持たれている。県議会などにおいても、さらに詳細な調査についての意見もある。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定根拠	観光統計の手法や精度、継続性などにおいて他県水準より高いと思われる。また、毎月観光客数を集計し、公表しているのは沖縄県のみである。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定根拠	観光統計については、データの公平性や中立性が求められることから行政が実施する必要がある。全国知事会において、国の指定統計とするよう取り組まれている。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定根拠	県全域に関する統計であるため、県の実施が望ましい。	
4. 民間委託の可能性		判定 E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。		
判定根拠	調査の実施等については専門的なノウハウを有する民間のシンクタンクに委託している。	
5. 事務事業の選択		判定 B
(判定内容) B. 対象や目標等に類似する事務事業はないが、一体的に実施した方がよいと思われる事務事業がある。		
判定根拠	本事業に関連する事業として沖縄観光の動向調査や観光産業実態調査等があり、系統立てて実施することが望ましい。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定根拠	本県を訪れた観光客の実態把握には、観光を終えて本県を出域する県外客を対象としたアンケート調査の実施が最も効果的である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定根拠	本事業により算出された観光指標を元に、観光振興施策の効果測定が可能となるほか、新たな施策の立案に寄与する。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 B
 (判定内容) B. 費用、成果とも上昇傾向

判定 根拠	事業費は上昇しているが、平成16年度においては県外からの観光客のみではなく、沖縄県民を対象としたアンケート調査を実施し、県外、県内観光客の年間消費額を推計するなど、より詳細な分析を行っている。
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 B
 (判定内容) B. 費用、結果とも上昇傾向

判定 根拠	事業費は上昇しているが、平成16年度においては県外からの観光客のみではなく、沖縄県民を対象としたアンケート調査を実施し、県外、県内観光客の年間消費額を推計するなど、より詳細な分析を行っている。
----------	--

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定 根拠	調査事業の規模等において妥当である。
----------	--------------------

10. O A化の可能性 判定 D

(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。

判定 根拠	観光統計指標の作成や公表において一部O A化済みである。
----------	------------------------------

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B	
		(2) ニーズ	A	
	2. サービス水準の他県比較			C
		3. 役割分担	(1) 官民	B
	(2) 県市町村		B	
4. 民間委託の可能性			E	
	5. 事務事業の選択			B
有効性	6. 対象の妥当性			A
	7. 貢献度			A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	B	
		(2) 対結果	B	
	9. 県の負担割合			A
10. O A化の可能性			D	

合計	A	B	C	D	E
4	6	1	1	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性 1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定 根拠	本事業は、観光客の現状把握としては基礎的な調査であり、調査規模等を拡大しても統計精度は著しくは向上しないものと考えられる。しかし、関連する他の調査事業の結果と比較、分析を行うことにより統計精度の向上は図られるものと思われる。
----------	--

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-067037-02-02

事業名	観光振興のための特別措置の活用・創設	事業番号	02	課係名	観光企画課 企画分析班	係番号	02
-----	--------------------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 沖縄県民、本県を訪れる観光客、民間事業者</p> <p>(2) 現状 沖縄型特定免税店制度、査証手続きの緩和措置、寄港地上陸の特例措置等が沖縄振興特別措置法等において制度化されている</p> <p>(3) 方法 国、県各部局、市町村、観光関係団体等と連携し、制度の活用を促進するとともに、必要な調査・検討を行い制度の拡充や新たな制度創設を国に働きかける。</p> <p>(4) 目標 平成23年における入域観光客数650万人、観光客一人当たり県内消費額10万9千円</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 制度の活用、創設は行政の役割</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 沖縄県の観光振興を図るため、県が国に制度創設を働きかける必要がある。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.25</td> <td>0.30</td> <td>0.50</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名:</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.25	0.30	0.50	0.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.25	0.30	0.50	0.00												
<p>2. 事業の必要性 観光を持続的に振興するためには、独自の特別措置の活用促進や新規制度の創設により、観光地としての魅力の増進を図ることが必要である。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 平成13年度, 終期: 平成23年度</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 特別措置利活用促進、制度拡充・新規創設</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 沖縄型特定免税店の拡充(平成16年12月、空港外店舗の開業)</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 特定免税店の拡充(離島等への拡充) 交通利便性向上制度の利活用促進</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 観光収入3,782億円</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 観光収入3,632億円 (台風等の影響により減少している)</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 観光収入(4,800億円)(平成19年)</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 観光企画課 企画分析班				
評価責任者	観光企画課		担当者 企画分析班		
課番号	067037	係番号	02	電話番号	866-2763
				作成年月日	

事務事業コード	2006-067037-02-02				
事務事業名	観光振興のための特別措置の活用・創設				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	010102	計画名	観光振興計画
			政策目標	国際的海洋性リゾート地の形成
			施策	観光客の移動の円滑化
	再掲コード	010403	計画名	観光振興計画
			政策目標	国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化
			施策	観光の利便性の増進
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容(A)							
成果指標名又は成果の内容(A')							
活動指標名又は活動の内容(B)							
成果指標名又は成果の内容(B')							
< 指標の推移 >		単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A			0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'							
活動指標B			0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'							
投入資源 (単位：千円)	予決算額C		0	0	0	0	
	人工数D		0.25	0.30	0.50	0.00	
	人件費E		1,657.50	1,932	3,220	0	
	合計C+E=F		1,657.50	1,932	3,220	0	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定 根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定 根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

5. 事務事業の選択		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

10. O A化の可能性
 (判定内容) :-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	2. サービス水準の他県比較		-
		3. 役割分担	(1) 官民
		(2) 県市町村	-
4. 民間委託の可能性		-	
	5. 事務事業の選択		-
有効性	6. 対象の妥当性		-
	7. 貢献度		-
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	-
	9. 県の負担割合		-
10. O A化の可能性		-	

合計	A	B	C	D	E
----	---	---	---	---	---

12. 所管課の総合評価

総合評価			
評価区分	B	具体的方向性	2

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 2. 投入資源を現状並とし、成果を維持する。

判定 根拠	
----------	--

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-067037-03-02

事業名	部瀬名岬地域再開発事業費	事業番号	02	課係名	観光企画課 地域整備スタッフ	係番号	03
-----	--------------	------	----	-----	----------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 名護市喜瀬地域を中心とする地域を国際的観光・リゾート地として開発する。</p> <p>(2) 現状 部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープランに基づき、国際的観光・リゾート地として開発が進められている。</p> <p>(3) 方法 ブセナリゾート(株)をマスターデベロッパーとした第三セクター方式</p> <p>(4) 目標 国際的観光・リゾートモデル地域の形成</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政、助成 (2)単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープラン、沖縄振興特別措置法等による。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 上記マスタープランにより県のモデル地域として開発することになっており、観光振興地域としても地域指定がなされていることから、積極的に関わる必要がある。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>36,539</td> <td>37,029</td> <td>36,783</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 部瀬名岬地域再開発事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	36,539	37,029	36,783	0	人工数	0.50	0.50	0.50	0.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	36,539	37,029	36,783	0												
人工数	0.50	0.50	0.50	0.00												
<p>2. 事業の必要性 部瀬名地域は、沖縄振興開発特別措置法に基づき指定された観光振興地域であり、部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープランにおいて、沖縄県のモデル地域として開発することが位置づけられていることから、県が開発する必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期:平成3年,終期:平成17年</p> <p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 国際観光・リゾートコンベンション地域の形成</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1)どこまでやったのか(手段・活動指標) ゾーン3(岬地域)及びゾーン4(ゴルフゾーン)の開発が進み、平成13年度までに11の施設が設置された。 宿泊施設、レストラン(ショップ)、ダイビングショップ、国際会議場、ゴルフ場等</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1)どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) ゾーン3(岬地域)の残部及びゾーン2(岬後背地)の開発</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 観光客数の増加</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 観光客数の増加 H13 443万人 H14 483万人 H15 508万人 H16 515万人</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 観光客の増加に向けた施設整備(H17年度目標 540万人)</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 観光企画課 地域整備スタッフ				
評価責任者	観光企画課		担当者 地域整備スタッフ		
課番号	067037	係番号	03	電話番号	866-2763
				作成年月日	

事務事業コード	2006-067037-03-02				
事務事業名	部瀬名岬地域再開発事業費				
歳出事業コード(1)	324002002	事業区分	C		
歳出事業名(1)	部瀬名岬地域再開発事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	010101	計画名	観光振興計画		
			政策目標	国際的海洋性リゾート地の形成		
			施策	観光地の魅力の増進		
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	部瀬名岬地域開発					
成果指標名又は成果の内容(A')	国際観光・リゾートコンベンション地域の形成					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	36,539	37,029	36,783	0	0
	人工数D	0.50	0.50	0.50	0.00	0
	人件費E	3,315	3,220	3,220	0	0
	合計C+E=F	39,854	40,249	40,003	0	0

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 B
	(判定内容) B: 概ね満足している。
判定根拠	部瀬名地域は、平成2年に策定された部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープランに基づき6ゾーンに分け、開発を進めている。地域全体の開発は進んでいないが、一部の地域(ゾーン)は、リゾート型コンベンション施設(万国津梁館)、高級リゾートホテル、ゴルフ場がオープンし、平成12年の九州・沖縄サミット首相会合をはじめとして数多くの国際会議が開催され、リゾート型コンベンションエリアとして認知されてきた。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 B
	(判定内容) B: 横ばい
判定根拠	当地域に開発に対する県民ニーズの動向を調査したものはない。観光振興への県民の期待は高いと思われるが、一方、昨今の環境保護に対する県民のニーズも高く、自然環境の保全など自然環境と調和した整備が求められる。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定根拠	他県との比較データはない。 部瀬名岬地域は、沖縄振興特別措置法に基づき観光振興地域として、本県のモデル地域として開発することが位置づけられており、企業への優遇措置や開発に係る土地利用関係諸法の手続きに関する支援などをブセナリゾート(株)が担っており、サービス水準は高い。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定根拠	当地域の開発は、部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープランにより県のモデル地域として、また、沖縄振興特別措置法によって観光振興地域として地域指定がなされている。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定根拠	当地域の開発は、部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープランにより県のモデル地域として、また、沖縄振興特別措置法によって観光振興地域として地域指定がなされている。	
4. 民間委託の可能性		判定 E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。		
判定根拠	当地域の開発事業は、平成2年の部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープランに基づき、県主導の第3セクターが開発、整備を推進している。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定根拠	当地域の開発事業は、平成2年の部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープランに基づき、県主導の第3セクターが開発、整備を推進している。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定根拠	国際的観光・リゾート地の形成を図るため、部瀬名岬地域の開発等の事業を県が支援するのは妥当である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定根拠	部瀬名開発事業は、部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープランに基づき、国際観光・リゾートコンベンション地域の形成に向けて開発を行うものである。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果		判定 A 1
(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。		
判定根拠	平成16年度まで6ゾーンのうちゾーン の開発が進み、ホテル1棟、国際コンベンション施設1、ゴルフ場1が立地し、国際観光・リゾートコンベンションの拠点形成が図られつつあり、観光客の誘致活動及び国内外の国際会議の誘致等と相まって、県内入域観光客数は、515万人に増加した。	
(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。		判定 C
判定根拠	ゾーン の開発は進んでいるが、今後は、サブリゾートゾーン への企業誘致をはじめ、岬後背地の開発を行っていく必要がある。	

9. 県の負担割合		判定 A
(判定内容) A. 妥当である。		
判定根拠	当地域の開発は、部瀬名岬地域リゾートマスタープランにより県のモデル地域として位置づけられており、基盤整備及び開発を支援するのは妥当である。	

10. O A化の可能性		判定 A
(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。		
判定根拠	多様なニーズに対応した魅力ある観光・リゾート地形成のため、部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープランに基づき、今後は民間主導による開発を推進していく必要がある。	

11. 判定結果			
必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	B
	3. 役割分担	(1) 官民	B
		(2) 県市町村	B
	4. 民間委託の可能性	E	
5. 事務事業の選択	A		
有効性	6. 対象の妥当性	A	
	7. 貢献度	A	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合	A	
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
	6	4	2		1

12. 所管課の総合評価		総合評価
		評価区分 D 具体的方向性 2
(評価区分) : D. 廃止 (具体的方向性) : 2. 民間、市町村等に担ってもらうこと等により県の事業は廃止する。		
判定根拠	多様なニーズに対応して魅力ある観光・リゾート地形成のため、部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープランに基づき、今後は民間主導による開発を推進していく必要がある。	